

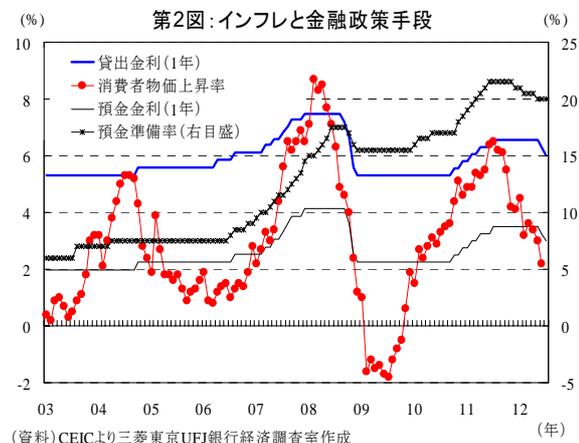
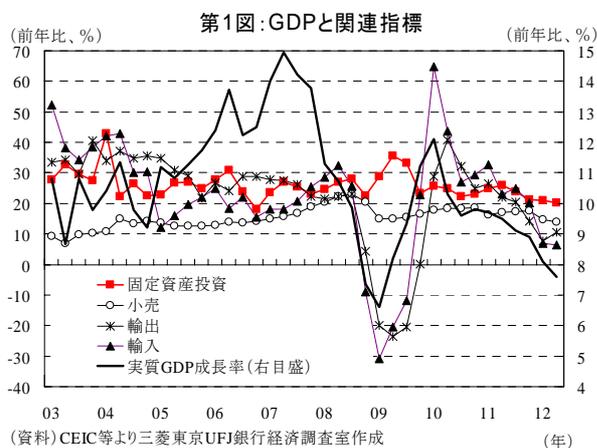
経済マンスリー [中国]

3 年振りに 8%を下回る低成長へ

第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年比 7.6%と前期（同 8.1%）から一段と低下し、2009 年第 1 四半期以来の 8%を下回る低成長となった（第 1 図）。輸出については、主要地域向けが総じて改善に向かい、前年比二桁増に回帰した。とくに ASEAN（シンガポールを除く）向けは前年比+22.3%、米国向けは同+14.4%まで伸びが高まり、また、欧州向けは前期の同▲1.8%から同▲0.01%へとマイナス幅が縮小した。一方、内需はさらなる減速が避けられなかった。投資は前期の同+20.9%から同+20.2%へと 4 四半期連続の減速で、消費も同+14.0%と低率の伸びにとどまった。秋の共産党大会を控え、5 月下旬からの投資認可のスピードアップ、6 月のサプライズ利下げ、ならびに家電・自動車販売振興策の導入と、景気てこ入れ策が本格導入され始めたものの、その効果が顕在化するには至らなかった。

もともと、この低成長は、当局にとって想定内とみられ、GDP 発表の前週に当たる 7 月 5 日、中国人民銀行（中央銀行）は基準金利の引き下げを決定した（翌日実施）。前回の利下げから 1 カ月足らずの再利下げは、改めて市場を驚かせた。この結果、1 年物で貸出金利は 6.0%、預金金利は 3.0%となった（第 2 図）。貸出金利の引き下げ幅は 0.31%と預金金利の 0.25%を上回り、しかも、貸出金利のみ下限を基準金利の 0.8 倍から 0.7 倍に引き下げた（預金金利の上限は基準金利の 1.1 倍で据え置き）。

食料インフレの緩和により、消費者物価上昇率は 6 月時点で前年比 2.2%とほぼ 2 年半振りの低水準に落ち着いてきたうえ、銀行が預金流出を警戒して、基準金利を上回る預金金利を設定するようになったことも金融緩和余地を広げている。ただし、6 月の 70 都市住宅価格統計では、うち 25 都市が前月比で価格上昇し、バブル再燃の兆しをみせた。7 月に入り、温家宝首相は、地方視察と地方の責任者を集めた経済情勢座談会を開催して、実態把握に注力しており、これを踏まえて、一段の政策対応が見込まれるが、成長維持とバブル回避に向けて最適解の模索が続こう。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。